

日本における高齢者雇用促進策の評価

-2013 年高年齢者雇用安定法改正の雇用促進効果の検証-

姜茗予

神戸大学大学院経済学研究科

概要

本稿では 2013 年の高年齢者雇用安定法の改正による雇用確保措置の義務化という政策手段が、高齢者の雇用に与える影響を検証する。分析には、「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」のマイクロデータを利用し、生まれ年による政策変更の影響の違いに着目した「差の差推定法」(Difference in Differences)により検証した。研究結果として、以下の二点がある。①2013 年雇用安定法の改正は 60 歳から 61 歳までの男性の雇用率を 16%上昇させたことが明らかになった。②2013 年雇用安定法の改正は 62 歳以上の男性の雇用率に影響を及ぼさなかった。日本は、OECD 諸国の中でも最も早く高齢化社会に入っており、様々な労働・社会保障政策を模索している。本稿は、その中でも注目される雇用安定法の最新の改正の効果を分析した。それは他の国にとって参考になると考えられる。

キーワード： 年金 日本高齢者雇用 高年齢者雇用安定法